

株主の皆様へ

第45期 株主通信 (中間事業報告)

平成20年1月1日～平成20年6月30日

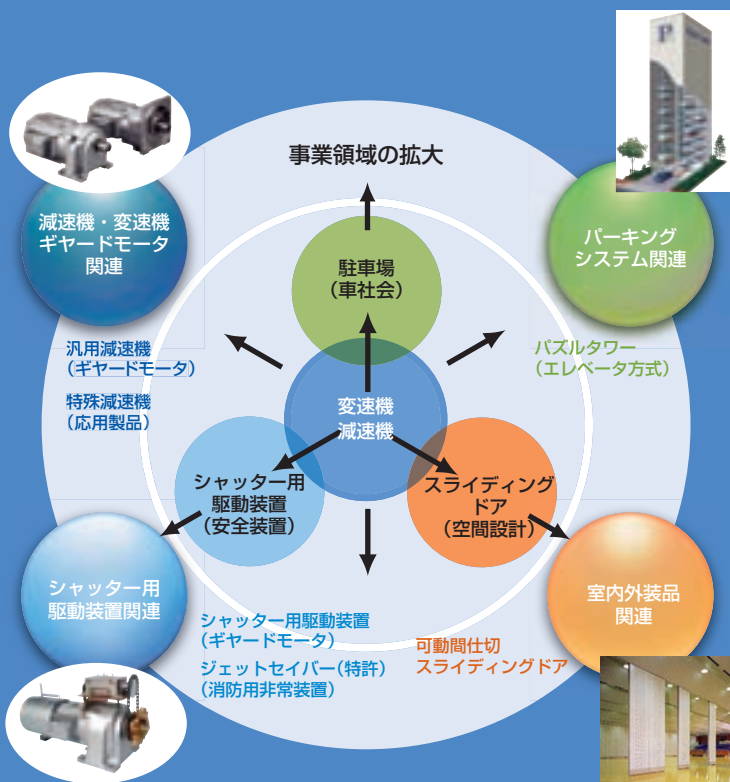


タチカワファインドグループ
富士変速機株式会社

証券コード：6295

社会の様々なシーンで活躍する、 富士変速機の製品群

製品が社会の中で動き始める。
その評価が新たな次の夢を生み出す。
「製品」こそ夢の結晶



株主の皆様へ



代表取締役社長

中島 寿和

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わりまことにありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年6月30日をもって第45期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月

企業理念

我社は顧客の視点に立ち、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、常に新技術を深究し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献することを目的とする。

目次	株主の皆様へ	1	財務諸表	7
	トピックス	2	会社概要	9
	事業の概況	3	株式の状況	10
	財務ハイライト	4	株主メモ	
	事業別概況	5		

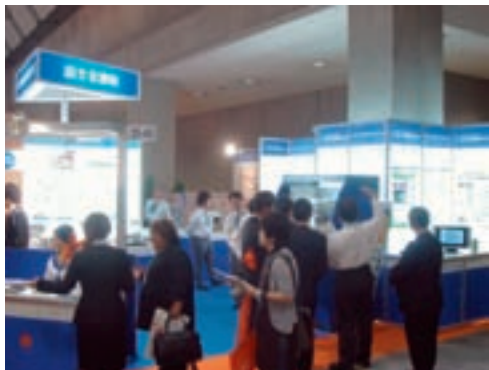
「第12回機械要素技術展」に出展しました

6月25日(水)～27日(金)、東京ビッグサイトで開催された「第12回機械要素技術展」に出展しました。

今年は、昨年より展示スペースを増やし、新製品の「VP型小型ギヤードモータ」や「VX-H型サーボ用高精度減速機」をはじめ、昨年発売したエレベータ方式立体駐車装置バリアフリー対応「ウエルポート・パズルタワーF」を大きくアピールし、来場者の注目を集めました。



動くブルーの看板が目をひく出展ブース



多数の来場者で活気溢れる会場



減速機新製品展示コーナー



「ウエルポート・パズルタワーF」の可動模型

会社の事業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱や株式・為替市場の変動、さらには原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇の影響で生産や設備投資が鈍化し、企業業績が伸び悩み、個人消費も物価上昇で弱含みとなるなど、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界においては、内需は国内景気の減退感や設備投資抑制の動きが広がりを見せたものの、外需の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は総じて堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、都市部を中心に機械式駐車場の建築需要はあるものの、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化を起因とする着工時期の遅延が生じているほか、原材料価格の高騰による建築コストの増加など不安定要素が見受けられました。

このような環境のもと、当社はコア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を目指し、成長性のある事業戦略の展開と安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行い、独自のものづくり基盤の構築を進めたほか、販売価格の見直しや生産効率化に取り組むなど、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動や特殊製品の設計・生産に対応した体制のもと、生産性の向上による安定した収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,839百万円（前年同期比20.1%増）となりました。損益面につきましては、各種原材料調達価格の相次ぐ高騰が製造コストに影響を及ぼす一方で、上記売

上高の増加要因のほか、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の完工が当中間期前半に集中したことが損益面で寄与し、営業利益は206百万円（前年同期比113.0%増）となりました。また、経常利益は234百万円（前年同期比108.0%増）、中間純利益は131百万円（前年同期比174.7%増）といずれも前年同期を上回りました。

対処すべき課題

下半期のわが国経済の見通しといたしましては、米
国経済の減速感や原油価格動向などから景気の下振れリスクが高まる可能性があり、円高進行や内需伸び悩み、未曾有の資源高の下では、一段の企業収益の陰りも懸念され、当社におきまして、企業間競争の激化による製品の低価格化や製造コストの上昇など、増益基調を持続できるか難しい局面もあることから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま
す。

このような環境のもと、当社といたしましては、全
社各部門が緊密に連携し、足場を固め、外部環境の
変化が収益に与える影響を最小限に留める諸施策を
実施し、当社の強みを活かした競争力のある事業戦
略を展開してまいります。また、経営全般にわたるロ
ス・ムダの徹底的な排除により、付加価値の高い事
業活動と業務の効率化に取り組み、安定した収益基
盤の確立に努めてまいります。このほか、法令遵守は
もとより、内部統制システムを整備し、リスク管理体
制の強化を進めてまいります。

減速機関連事業では、第12回機械要素技術展に
出展いたしました。新製品「VP型小型ギヤードモ
ータ」ならびに「VX-H型サーボ用高精度減速機」の生
産体制を整え、製品バリエーションを広げ、市場投入
してまいります。駐車場装置関連事業では、機械式
駐車場の建築コスト低減に努めるとともに、短納期
改造・改修工事の受注活動に注力してまいります。室
内外装品関連事業では、あらゆる設計要求に答えら
れる生産と性能、品質の向上に取り組んでまいりま
す。

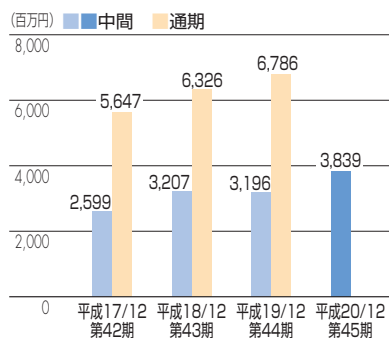
当中間期の概要

売上高
3,839百万円
 (前年同期比 20.1%増)

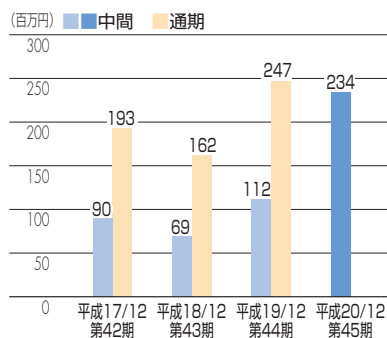
経常利益
234百万円
 (前年同期比 108.0%増)

中間純利益
131百万円
 (前年同期比 174.7%増)

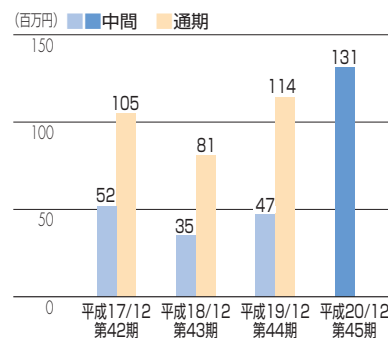
売上高



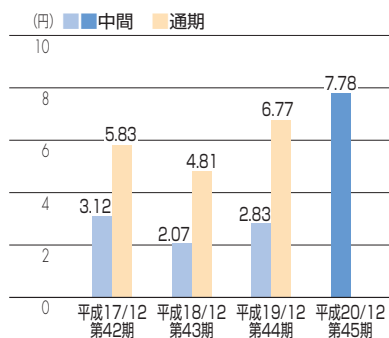
経常利益



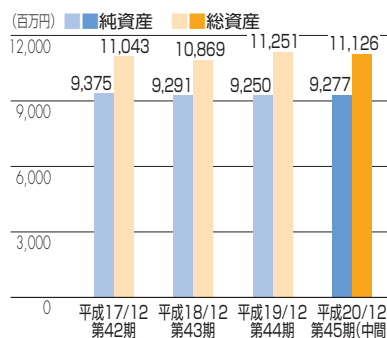
中間(当期)純利益



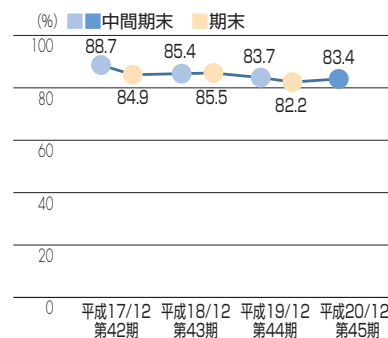
1株当たり中間(当期)純利益



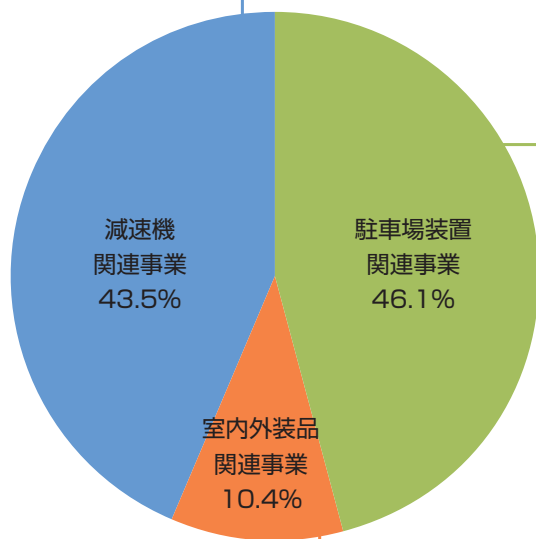
純資産・総資産



自己資本比率



事業別売上高構成比



減速機関連事業

売上高

1,671,296千円
(前年同期比 6.0%増)

《主要製品》

汎用減速機 (ギヤードモータ)
特殊減速機
シャッター用駆動装置
ジェットセイバー (消防用非常装置)



駐車場装置関連事業

売上高

1,770,785千円
(前年同期比 44.3%増)

《主要製品》

バズルタワー
スーパーバズルGS、LB
バズルパーキング
バズルタワーミニ10
ベアパーク



室内外装品関連事業

売上高

397,103千円
(前年同期比 0.9%増)

《主要製品》

可動間仕切(スライディングドア)

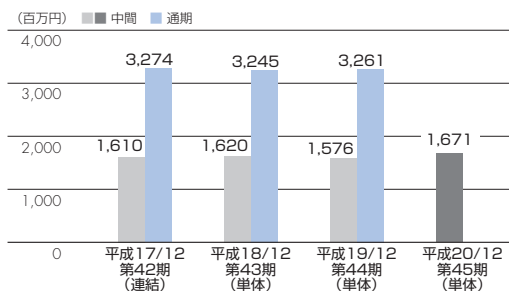


産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の展開

お客様の多様な設計ニーズに適したアレンジ製品の提供やお客様のご要望を形にする製品開発などで差別化を推進したほか、首都圏で開催される展示会展出など、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の

展開により、売上高は1,671百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰など厳しい事業環境に加え、展示会費用などの増加もあり、10百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

売上高

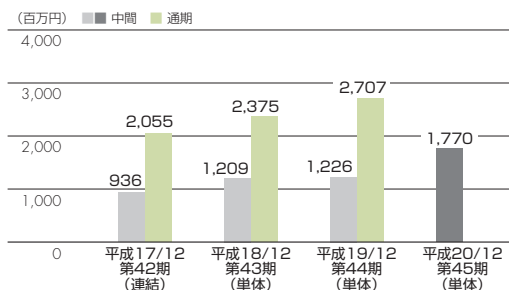


主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加

改正建築基準法の影響があったものの、主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、一部案件において、完工が当初計画より繰り上がったこと、また、短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,770

百万円（前年同期比44.3%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、採算性を重視したターゲット案件の受注・完工に注力したほか、経費抑制に努めた結果、167百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

売上高

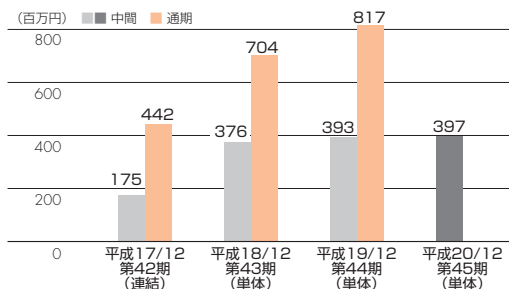


「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加

「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加するなど、売上高は397百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益

につきましては、鋼板など原材料価格の上昇が影響し、28百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

売上高



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間期 平成19年6月30日現在	当中間期 平成20年6月30日現在	前 期 平成19年12月31日現在
資産の部			
流動資産	6,826,646	7,326,046	7,416,388
固定資産	4,314,063	3,800,846	3,834,873
有形固定資産	2,976,801	2,946,807	2,954,220
無形固定資産	26,227	20,592	23,104
投資その他の資産	1,311,034	833,446	857,548
① 資産合計	11,140,710	11,126,893	11,251,261
負債の部			
流動負債	1,530,732	1,571,819	1,723,616
固定負債	289,594	277,794	277,376
② 負債合計	1,820,326	1,849,614	2,000,992
純資産の部			
株主資本	9,129,180	9,208,873	9,153,422
資本金	2,507,500	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,950	3,896,950	3,896,950
利益剰余金	2,922,114	3,001,966	2,946,409
自己株式	△ 197,383	△ 197,543	△ 197,436
評価・換算差額等	191,203	68,405	96,846
③ 純資産合計	9,320,384	9,277,278	9,250,269
負債・純資産合計	11,140,710	11,126,893	11,251,261

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

① 資産

流動資産は、前期末に比べ90,341千円減少し7,326,046千円となりました。

これは、売上高の増加により現金及び預金、売上債権が増加した一方で、機械式駐車場の完工増加などでたな卸資産が減少したことやファクタリング債権を含む未収入金が減少したことが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ34,026千円減少し3,800,846千円となりました。

これは、設備投資の増加があったものの減価償却の進行により有形固定資産が減少したことや保有株式の株価低迷により投資有価証券が減少したことが主な要因です。

② 負債

流動負債は、前期末に比べ151,796千円減少し1,571,819千円となりました。

これは、課税所得の増加により未払法人税等が増加した一方で、資材調達などの減少に伴い支払手形、工事未払金及び未払金が減少したことが主な要因です。

固定負債は、前期末に比べ418千円増加し277,794千円となりました。

これは、退職給付引当金が減少した一方で、役員退職慰労引当金が増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、前期末に比べ27,009千円増加し9,277,278千円となりました。

これは、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加し83.4%となりました。また、1株当たり純資産は前期末に比べ1円61銭増加し548円40銭となりました。

中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間期 平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで	当中間期 平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで	前 期 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで
売上高	3,196,840	3,839,185	6,786,121
売上原価	2,716,831	3,226,412	5,786,762
売上総利益	480,009	612,773	999,359
販売費及び一般管理費	383,249	406,648	777,399
営業利益	96,759	206,124	221,959
営業外収益	23,648	32,295	45,964
営業外費用	7,828	4,248	20,468
経常利益	112,579	234,171	247,456
特別利益	138	1,342	707
特別損失	2,045	993	6,834
税引前中間(当期)純利益	110,671	234,520	241,329
法人税、住民税及び事業税	56,391	99,738	114,484
法人税等調整額	6,346	3,096	12,321
中間(当期)純利益	47,934	131,685	114,522

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間期 平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで	当中間期 平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで	前 期 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,169	463,555	383,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,704	△ 88,280	52,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,532	△ 75,589	△ 84,705
現金及び現金同等物の増減額	△ 54,997	299,685	351,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,833	2,830,174	2,478,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,423,835	3,129,860	2,830,174

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

配当について

当期の中間配当金については、前期末に実施いたしました記念配当の一部を普通配当に組み入れ、1株当たり3円を実施させていただくこととなりました。また期末配当金についても、中間配当と同様に1株当たり3円を予定しており、これにより、年間配当金は、1株当たり合計6円となる見込みであります。

中間株主資本等変動計算書 (平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	2,946,409	△ 197,436	9,153,422	96,846	9,250,269
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 76,127		△ 76,127		△ 76,127
中間純利益			131,685		131,685		131,685
自己株式の取得				△ 106	△ 106		△ 106
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 28,441	△ 28,441
中間会計期間中の変動額合計			55,557	△ 106	55,450	△ 28,441	27,009
平成20年6月30日残高	2,507,500	3,896,950	3,001,966	△ 197,543	9,208,873	68,405	9,277,278

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

社名	富士変速機株式会社
英文社名	FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.
創業	昭和22年4月
設立	昭和40年1月
資本金	25億750万円
岐阜県知事許可	建築工事業 (特-17) 第10684号 機械器具設置工事業 (特-17) 第10684号
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	6295
従業員数	192名 (男性182名 女性10名)

主要な事業所

本社	岐阜県岐阜市中洲町18 電話 (058) 271-6521 (代表)
美濃工場	岐阜県美濃市極楽寺963-1 電話 (0575) 33-1151 (代表)
テクノパーク工場	岐阜県美濃市楓台7 電話 (0575) 35-3972 (代表)
東日本営業部	東京都渋谷区代々木2-16-4 電話 (03) 3370-6359 (代表)

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 寿和
取締役	島田 寿男
取締役	小島 俊彦
取締役	井本 明
取締役	足立 高則
取締役	中村 秀夫
取締役	小酒 井延雄
取締役	國米 利政
常勤監査役	西澤 義治
監査役	竹中 伸也
監査役	阿保 晴也
監査役	金箱 聡

- (注) 1. 取締役の國米利政氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の竹中伸也、阿保晴也、金箱聡の各氏は、社外監査役であります。

当社ホームページをご覧ください

<http://www.fujihensokuki.co.jp/>



昨年3月にホームページをリニューアルいたしました。株主・投資家向けのIR情報から取扱い製品まで、会社の幅広い情報を提供しております。ぜひ一度、ご覧ください。

株式の状況 (平成20年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	17,955,000株
単元株式数	100株
株主数	1,570名

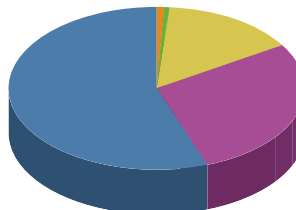
大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
立川ブラインド工業株式会社	9,393	55.92
富士変速機取引先持株会	979	5.82
株式会社愛知銀行	526	3.13
岐阜信用金庫	437	2.60
富士変速機従業員持株会	346	2.06
株式会社十六銀行	334	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	224	1.33
株式会社みずほコーポレート銀行	221	1.32
中央三井信託銀行株式会社	171	1.01
郷 健二	150	0.89

(注) 1. 当社は、自己株式1,038千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

株式の所有者別分布状況



外国法人

4名
73,350株
0.41%

証券会社

11名
27,220株
0.15%

金融機関

18名
2,660,800株
14.82%

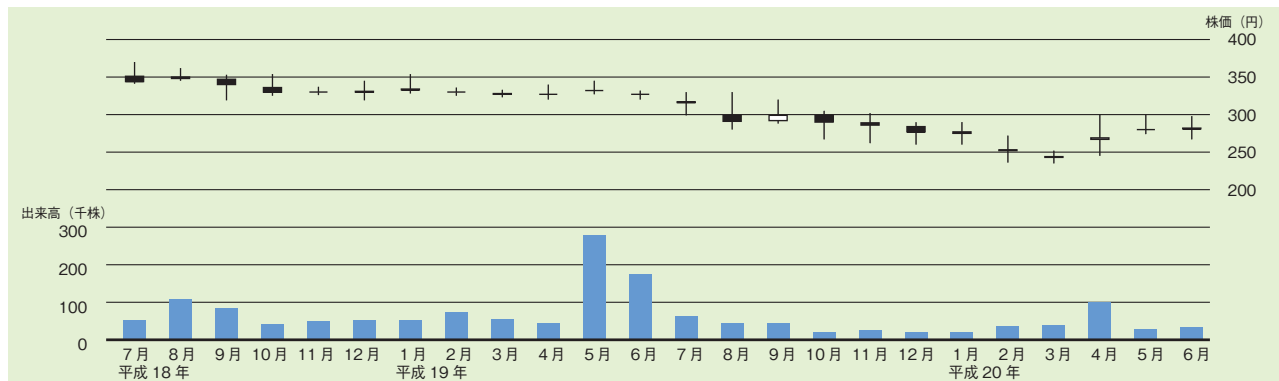
個人・その他

1,474名
5,174,214株
28.82%

その他国内法人

63名
10,019,416株
55.80%

株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
定時株主総会 基準日	12月31日
剰余金の 期末配当基準日	12月31日
剰余金の 中間配当基準日	6月30日
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル0120-78-2031
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
同取次所	
単元株式数	100株
単元未満株式の買取または 買増請求受付場所	株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にてお取扱いいたします。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の「フリーダイヤル 0120-87-2031」で24時間受付しております。

株券の電子化について

平成21年1月を目標時期に、株券の電子化の準備が進められています。(正式には政令により実施日が決まります。)

株券をお手元にお持ちの方は、必ず株券がご本人名義になっているかをご確認ください。

①ご本人名義の株券をお持ちの場合

株主の権利に影響はありません。ただし、株券の電子化実施後は、そのままでは株式の売買を行うことができませんので、証券会社にご本人口座を開設し株式を移す必要があります。

②ご本人以外の名義になっている株券をお持ちの場合

株主の権利を失うおそれがありますので、名義書換が必要です。

名義書換については、お取引のある証券会社か当社の株主名簿管理人(中央三井信託銀行)にお問い合わせください。

③株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」にお預けの場合

特別な手続は必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。